

東京都心の空間構造変動

高木 恒一

1. 課題の設定

本稿の課題は、東京23区の空間構造変動の動向を検討することにある。東京23区は日本最大の都市圏である東京圏の中心部として位置づけられるが、21世紀に入ってからいわゆる都心回帰現象が注目を集める一方、少子高齢化の進展や格差社会の出現といった大きな社会構造の変動の発現が指摘されている。こうした構造の変動が、空間次元でどのように発現しているのかを検討することとしたい。このために区を表象単位とした、社会地区分析を行う。

以下、2節ではこれまでの東京23区の空間構造に関する知見を整理して本稿の視点を確認する。3節では人口増減、4節では年齢別人口構成、5節では世帯構成、6節では階層構造を検討し、7節ではクラスター分析を用いて05年と85年の空間構造の比較を行う。

2. 東京圏の空間構造への視点

1) 75年段階での空間構造

社会学領域で東京の空間構造分析の嚆矢をなすのは倉沢進編『東京の社会地図』(倉沢編、1986)である。本書は1970年および75年を対象として、国勢調査、事業所データ、東京都地区客観データなどを用いて、500mメッシュ単位での東京23区の社会地区分析を行っている。

本書において東京の空間分布の特徴は4点にまとめられている。第1に、土地利用の形態(商業地、住宅地、工場地域など)ではゾーン型パターンを示すことである。第2には、人口の年齢構成と世帯構成も、土地利用形態と同様、ゾーン型の分布を示すことである。第3には階層的特性は東西に分化したセクター型分布であることである。そして第4には、こうしたゾーン型とセクター型の混合という特質が東京23区の形成過程と深く関わっていることである。

この結果について倉沢は「都市の空間的分化に関する何らかの法則性を明らかにするために、東京23区を対象とする社会地区分析をおこなってきたが、特定のパターンないし

数種のパターンの複合が、なぜ成立するのかという問いに、今後は答えてゆく必要があるだろう」(倉沢編、1986: 303)と指摘し、その後の社会地区分析の方向性を提示した。ここでは、E. W. バージェスやH. ホイトが志向した一般法則の発見という課題のみならず、具体的な地区、あるいは空間構造の個別記述の必要性を示唆するものである。

倉沢は空間構成の江戸から東京にいたる歴史的過程に注目し、空間形成メカニズムを解釈する。この点の重要性は言うまでもないが、ここで見出された東京の空間構造は、1975年という時代の文脈で捉える必要もある。この時期は高度経済成長期が終わった直後の時期であり、東京(圏)は、全体としてみれば人口は増加が続く一方、23区は人口減少が続いていた時期である(東京都の人口は1975年-80年に減少)。都市化-郊外化-反都市化-再都市化という都市発展モデルを示したベルグら(L. van den Berg, L.H. Klassen, et al. 1982)に従えば郊外化の時期に当たるものである。本書では戦前期から高度成長期前半の都市化の段階から、高度成長期後期の郊外化の段階を経て形成された東京の空間構造が示されたといつてよいだろう。

2)75年から90年の変化

倉沢らの上記プロジェクトの第2次プロジェクトの成果として刊行されたのが倉沢進・浅川達人編『新編 東京圏の社会地図1975-90』(倉沢・浅川編 2004)である。本書では主たる対象を1990年とし、この時点での都市空間構造を70年・75年時点比較することで変容を捉えている。また、対象範囲を東京23区から南関東(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県と、茨城県南部)に拡大し、広域都市圏としての東京圏を分析対象とした。その際には、南関東は市区町村単位、東京23区は500mメッシュを表象単位として採用している。

本書の特徴を第1次プロジェクトとの関連でみると、東京23区の構造が南関東という広域の都市圏のなかで位置づけられるようになったことと、バブル期をはさむ70年代から90年の構造変容を捉えたこと、の2点が挙げられる。

このうち分析範囲を23区に限定した際には「東京の市街地が変動の過程にあるとしても、中心業務地区をはさんで、西側のホワイトカラー住宅地、東側のブルーカラー住宅地域という、社会階層別の東西住み分けパターンを基本構造として持つことが明らかである」(倉沢 2004: 31)と指摘し、75年と同様のセクター型分布を見出している。その一方で23区の南関東圏での位置づけの検討からは、階層の西側がホワイトカラー、東側がブルーカラーというセクター分布は「東京圏全体から見ると、必ずしも東のブルーカラー、西のホワイトカラーという型とは判断しきれない。南関東という広がりから見ると、むしろこの城東工業地域から北上するブルーカラーベルトの基部と見るべきである」と23区と南関東圏の関連を整理した(同上: 45)。そして、南関東圏全体では、市街地地域のふくらみが、75年時点には西に大きく、東に小さい不完全な同心円型構造を示していたのが、90年時点では東部での市街化の進展が進み、より同心円的な構造へと変化したことが示された。

以上の結果からは、空間構造を検討する際には、その表象範囲の重要性が浮かび上がる。東京23区の構造は、それだけを抜き出せば階層構造においてセクター型分布とみなすことが可能であるが、南関東圏全体では、この構造は不明瞭で、むしろ同心円型の構造を示すことになるのである。このような表象範囲の問題は、どのような関心を持って、どのような範囲を分析対象にするのかを明確にする必要を示している。

このなかで23区に焦点を当てれば、東部は90年時点においてもブルーカラーの集積が依然として見られる地域であり、この時期に進展した脱工業化、世界都市化といった全体社会の変動のなかでもなお、その特質を維持していることに注目することができるだろう。一方、ホワイトカラー層については、西部への偏りが維持されつつも、管理的職業従事者については都心周辺に比率の高い地域が出現したこと、事務職業従事者が75年時点でのブルーカラー層の多い地域に「侵入」するなど、ホワイトカラー層内部での居住分化が進行していることが指摘されている(西澤 2004)。こうした動きが高度経済成長期以降、バブル経済期における空間構造の大きな変動として現われているのである。

3)90年以降の動向

90年以降の東京の空間構造変容は、90年代後半に23区の人口が増加に転じたことに焦点をあてた検討が進められている。

松本康は東京都の市区町村を単位とした分析を行い、人口に関わる空間構造の変容と社会経済構造の変容の関係を検討している(松本、2004)。このなかで松本は東京の発展段階を1955年から65年までの人口急増期を都市化、65年から85年に東京都の人口が微増である一方で区部の人口が減少した時期を第1次郊外化、バブル経済期の影響を受けた85年から95年の区部の人口減少期を第2次郊外化、95年以降の区部の人口増加期を再都市化と4つの段階に区分した。そのうえで、再都市化についてはその中心的な担い手がヤングアダルトの専門・技術職であることを明らかにするとともに、この層がM.カステルのいう情動的発展様式にむけての再編期の過程にあつて、階層分化が進むなかで一定の厚みをもって出現していることを指摘した。

また、浅川達人は(倉沢・浅川編 2004)と同様の表象範囲を対象として1kmメッシュを表象単位とした空間構造分析を行っている(浅川 2006)。この分析で浅川は、人口と住宅、職業構成、社会経済的地位の3つの変数群によるクラスター分析を行い、(倉沢・浅川編 2004)が見出した東京23区から北上する製造業・ブルーカラーの集積地域(ブルーカラーベルト)や23区から南西方向に延びる上層ホワイトカラー専業主婦ベルトが明瞭には見出されなくなり、東京大都市圏全体で都心部に近いほどホワイトカラー(特に上層ホワイトカラー)が多く、周辺部にはブルーカラーが多いという階層的な同心円構造が明確化していること指摘している。

以上の知見からは、90年以降の東京圏の変容は、南関東圏全体では、中心部にホワイト

カラー、周辺部にブルーカラーという同心円構造が明瞭化する一方、東京23区ではいっそうの上層ホワイトカラー層の集住が見られるという構造が現われているといえる。この時期は単に人口が都心に回帰しているのみではなく、階層分布の構造にも変化をもたらしていることが示されていると言えるだろう。

この時期の空間構造分析について、これらとは別に重要な知見を提示しているのが平山洋介である。平山は東京圏の90年代末から00年代初頭にかけての社会・経済的条件の変化と都市再生政策の組み合わせの結果を次のように述べている。

都心の“ホットスポット”では住宅市場のブームが発現し、林立する超高層住宅が真新しいスカイラインを形づくった。都市の縁辺と郊外には市場がスランプに陥ったままの“コールドスポット”が発生した。高度成長期の東京は成長し続け、その住宅市場は一貫して拡大していた。バブル期では全ての住宅の価格が高騰し、ポストバブル期には住宅価格の全体が低下した。しかし、21世紀初頭の東京ではブームとスランプが同時に発生した。都市の全域が同じ方向を向く時代は終了し、住宅市場の差異が空間を切り分ける状況が現われている。(平山 2006: 79)

平山の指摘は、東京の再都市化の発現が、都心地域全域に同じように起きているわけではなく、「都市再生政策」のもとで特定の地域資本の投下が集中し、その結果として住宅市場の活性化が生じた地域とこうした資本投下が行われなかった結果としてスランプ状態になっている地域が明確に分かれていることを指摘したものである。平山の指摘からは、再都市化という現象が、都心か郊外かというような単純な2分法でのみではなく、都心の内部での差異の発現にも注意する必要があることを示唆していると言えるだろう。

4) 東京における空間構造変容研究の課題

ここまでの知見からは、東京(圏)においては都市化から郊外化(松本に従えば2段階)を経て95年以降には再都市化が発現していること、そのなかでは都心部にホワイトカラー、特に専門・技術職の集住が見られることが指摘できる。しかし、その分析の多くは00年段階の、郊外化から再都市化に転換した時点までの分析にとどまっている。すでに05年の国勢調査データが公表されている現時点においては、この再都市化がどのような状況となっているのかを明らかにする必要がある。そしてその際には、平山が指摘した都心部における地域間の差異がどのように現われているかが分析の焦点として浮上する。

以上の点から、本稿における空間構造分析では、次のような課題が設定される。

(1)2005年時点の東京の状況を検討し、その特質を明らかにすること。

97年以降見られる再都市化については、これまで00年国勢調査に基づく検討がされて

きた。このデータセットは再都市化の初発段階のものであるが、06年12月に05年国勢調査第3次集計東京都分が公表され、05年データの全面的な利用が可能となった。このデータを利用して、再都市化の本格化した時点としての05年の状況を検討する。

(2)05年の特質を明らかにするために、比較対象として85年の空間構造を用いること。

05年の空間構造の特質を明らかにするためには、過去との比較が必要となる。本稿では比較対象として85年を選定する。

85年はバブル経済期直前であり、松本の第1次郊外化の終結点として位置づけられる。この時期から第2次郊外化を経て、今日の再都市化段階へと至る構造変化に着目する。

(3)区ごとの特質の差異が拡大しているのか、均質化しているのかに焦点を当てる。

平山の指摘に見られるような「ホットスポット」「コールドスポット」が生み出されているとすれば、23区内にも地域的な差異の拡大があるのかどうかを検討していく必要がある。そこで本稿では、特化係数を用いて、区ごとの差異が拡大しているのかどうかについて検討することとする。

3. 人口増減の空間構造

1)85年から05年の動向

まず、空間構造変動の基礎的な変数として人口増減を見てみよう。図1は、1985年以降の人口増減の平均と標準偏差を示したものである。

1980年から85年にかけては、平均値が-1.1%、標準偏差が0.03となっている。この時期の都心は人口減少を示している。ただし、その数値は比較的小さく、ばらつきもさほど

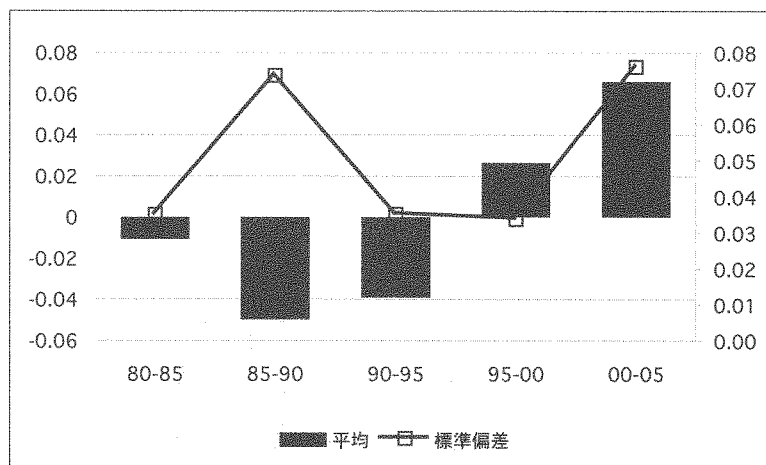


図1 5年ごと人口増減

大きくない。人口停滞期と見るべきであろう。

これに続く85年から90年は、平均値が-5.0%、標準偏差が0.07となっている。バブル経済期の初期に当たるこの時期は、全国的に地価の高騰期であり、特に東京都心の地価上昇は著しいものがあった。これに伴い、人口減少率は直前の時期を大幅に上回り、第2次郊外化が発現した。しかし、その程度は標準偏差の値も大きいことから、区ごとに大きな違いがあったといえることができる。

90年から95年はバブル経済の崩壊から不況期へと入る時期である。この時期の平均は-3.9%、標準偏差は0.04となっている。減少率は小さくなり、標準偏差も小さくなった。依然として人口減少が続く一方、区ごとの格差は前の期に比べるとやや小さくなっている。

人口が増加に転じるのが95年から00年である。住民基本台帳に基づく人口増減では、23区全体の人口が増加に転じるのは97年であるが、5年のスパンでもこの時期に23区の人口は減少から増加へと転じ、平均は2.6%となった。一方、標準偏差は0.03で、80-85年と同じ水準である。この時期は区ごとの格差は小さく、区全体として緩やかな人口増加があったものと考えられる。

00-05年は人口増加が加速し、平均は6.6%と、前の期から4ポイントの増加を示している。一方、標準偏差は0.08であり、85-90年を上回る大きな値となった。この時期には、人口の増加率が区ごとに相対的に大きな差異をもっていることが示されている。

2)85年と05年の空間構造の変化

図2は、80-85年の人口増減の分布を示している。人口が減少している区が13、増加しているのが10となっており、ほぼ拮抗している。

人口が最も減少しているのは千代田区(-7.9%)であり、これに隣接する中心部エリア(中央区、港区、文京区、新宿区など)も減少が認められる。一方、台東区、荒川区、北区、豊島区も人口減少地帯を形成している。

一方、人口増加が最も大きいのは江東区で、隣接する江戸川区も高い増加率を示してい

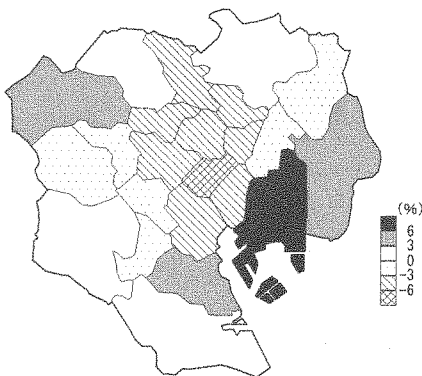


図2 人口増減率80-85

る。また、品川区、練馬区も相対的には高い人口増加率を示しているほか、外周部の各区も人口がわずかではあるが増加を示している。全体構造を見ると、中心部が人口減少、周辺部が増加という同心円構造であり、そのなかに、インナーエリア的性格を持つ台東・荒川・北の各区が減少の著しい特徴的なベルト状の地帯を構成してい

るという構造を見ることができよう。

図3は00-05年の人口増減の分布を示したものである。この時期に人口が減少した区はなく、6%を超える増加を示している区が11に上る。中心部で増加率の高い区が広がっており、特に千代田区(15.9%)、中央区(35.7%)港区(16.6%)の都心3区が高い伸びを示している。一方、周辺部は中心部に比べて伸び率は低い。これは80-85年とは逆のパターンの同心円構造といえるだろう。

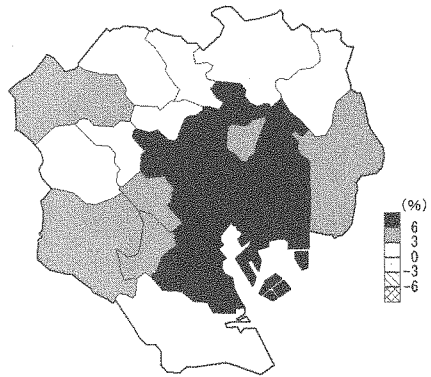


図3 人口増減率00-05

4. 年齢別人口構成：年少人口と老年人口に着目して

1) 85年から05年の動向

図4は年少人口比率と老年人口比率それぞれの、区ごとの平均と変動係数の年次推移を示している。

年少人口比率の平均値は85年には16.3%を示していたものが年を経るに従って低下し、05年には10.3%となった。一方、変動係数はこの20年間で一貫して上昇し、85年の0.12から05年は0.17となっている。

老年人口比率の動向は年少人口比率とは対照的である。平均値は85年10.3%から05年の18.8%へと一貫して上昇し、変動係数は85年には0.19を示していたのが、05年には0.09まで減少した。

この推移は、年少人口が全体として減少し、かつ区ごとの差異が大きくなる一方で、老年人口は全体として増加するとともに、区ごとの差異が小さくなっていることを示している。

2) 年少人口比率の分布の変化

図5は85年の年少人口比率の分布である。分布は中心部で値が低く、周辺部で値が高い同心円型分布であるが、特化係数が0.8を下回る区はなく、また1.2を超える区も江戸川区のみで残りの22区は0.8~1.2の範囲に収まる。区ごとの差異はそれほど大きくないと見てよいだろう。

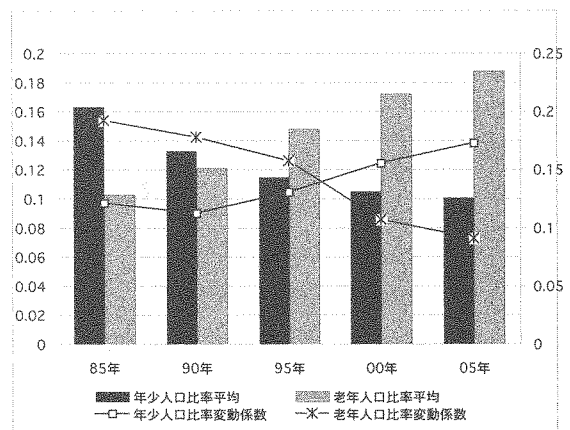


図4 年少・老年人口比率推移 (区平均)

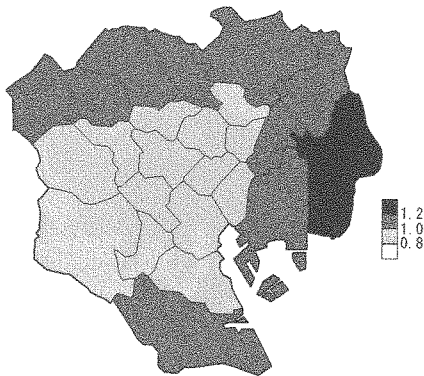


図5 年少人口比率特化係数85

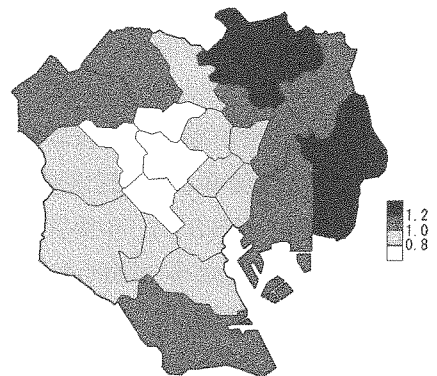


図6 年少人口比率特化係数05

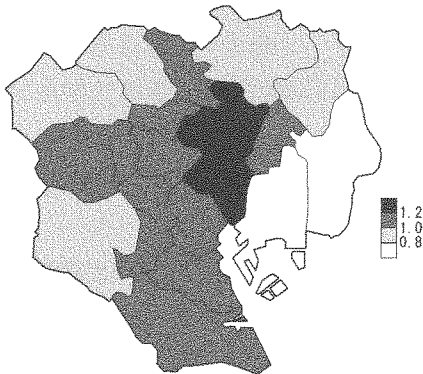


図7 老年人口比率特化係数85

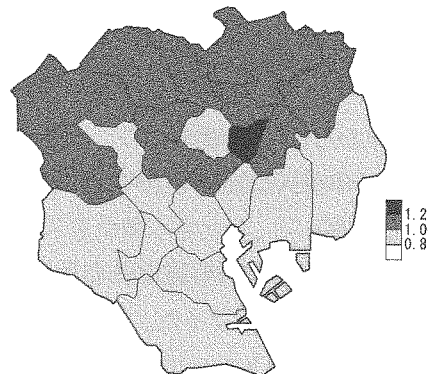


図8 老年人口比率特化係数05

図6は05年の年少人口比率の分布を示している。豊島区、新宿区、渋谷区、中野区の4区では特化係数が0.8を下回り中心部西側で少子化進展エリアともいふべきものを形成するようになった。ここでは区ごとの差異が大きくなっただけでなく、地域的な偏りが発生していることに注目できるだろう。

3) 老年人口比率の分布の変化

図7は、85年の老年人口比率の分布である。特化係数が1.2を超えているのは千代田区、中央区、文京区、台東区、荒川区の5区であり、このエリアに隣接する墨田区、港区も値が大きい。中心部と、これに隣接する北東部で高い比率を示していることになる。さらに、これらの区を取り囲む新宿区、渋谷区、豊島区などの副都心を抱える地区でも特化係数が1を越えるなど、中心部で老年人口比率が高い構造である。逆に周辺部に位置する区では、概ね特化係数が1以下であり、中心部で比率が高く、周辺部で比率が低い同心円構造を形成しているといえる。特に江東区、江戸川区の2区は、特化係数が0.8を下回っていることに注目できるだろう。

この分布は05年で大きく変化する(図8)。特化係数が0.8を下回る区はなくなる一方、

1.2を超える区も台東区のみとなり、23区全域で平準化したといえることができる。

5. 世帯構成：核家族世帯と単身世帯の推移

1) 85年から05年への推移

少子高齢化と密接に関連するのが世帯構成である。ここでは核家族世帯と単身世帯それぞれの動向を検討する。

図9は、核家族世帯と単身世帯の平均と変動係数の推移を示したものである。核家族世帯比率は85年には52.8%を示していたが、徐々に低下し、2005年には46.7%と半数以下となっている。変動係数は、0.14から0.16の間で推移し、大きな変化は認められない。これに対して単身世帯比率は85年の36.5%から05年には46.8%へと上昇し、05年には核家族世帯比率と並ぶ水準となっている。変動係数は85年から90年にかけて大きく減少した後は大きな変化はなく、05年には0.17となっている。ここでは核家族世帯の減少と区ごとの差異の増大および、単身世帯の増加が認められる。

2) 核家族世帯比率の空間分布の変化

図10は、85年の核家族世帯の特化係数を示している。特化係数が0.8を下回る区はなく、比較的均質な分布であると言えるが、そのなかでも、江戸川区と足立区が1.2を超える値を示すなど、東部、北部にかけての周辺部で値が高く、中心部から西部にかけての地域が低い傾向を示す。

図11は05年の核家族世帯比率である。新宿区、渋谷区、中野区の特化係数が0.8を下回り、豊島区の特化係数も0.80と低い水準である。また、中央区の特化係数が0.79とわずかながら0.8を下回り、港区も0.82と低い水準となっている。都心から副都心にかけての中心部でおしなべて比率が低い傾向が現われているといえるだろう。

3) 単身世帯比率の空間分布の変化

図12は85年の単身世帯比率を示している。特化係数が1.2を超えているのは副都心を抱える豊島、新宿、渋谷の3区に中野区、杉並区の中央線沿線の区である。これらの区を中心に西部から中心部にかけての区で特化係数が高い傾向にある。一方、江東区、江戸川区、葛飾区、足立区の5区は特化係数が0.8を下回

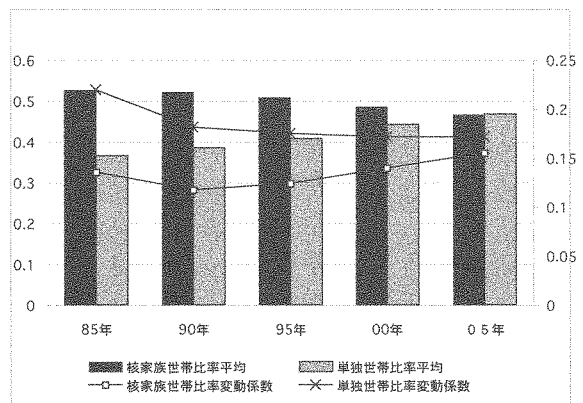


図9 核家族世帯／単身世帯比率推移（区平均）

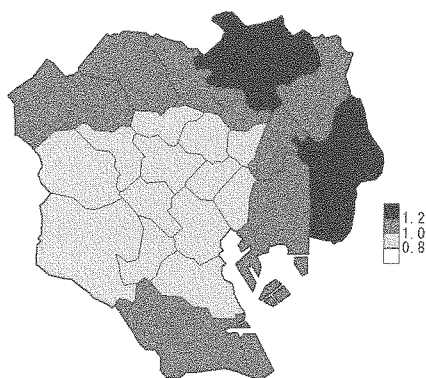


図10 核家族世帯比率特化係数85

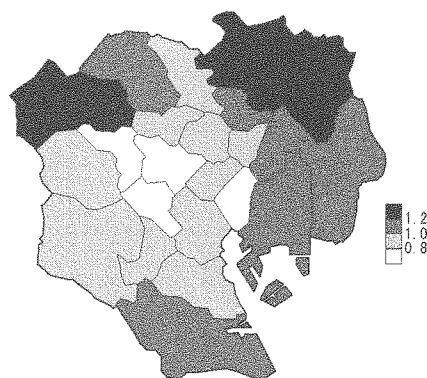


図11 核家族世帯総数特化係数05

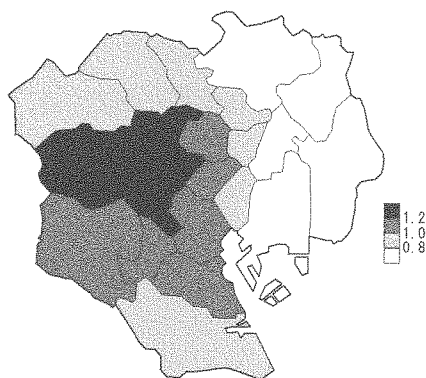


図12 単独世帯比率特化係数85

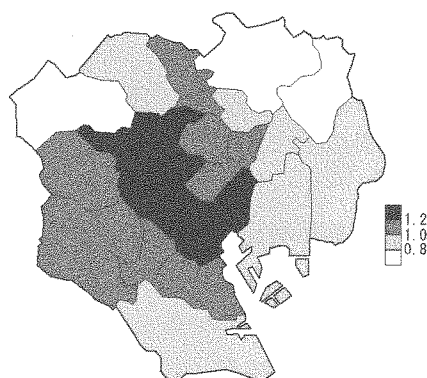


図13 単独世帯特化係数05

り、また、北東部の北区と板橋区、南部の大田区においても特化係数は1を下回っている。全体には都心部から西部にかけての地域で値が高く、東部から北東部にかけて小さい西高東低型とみることができる。

05年の単身世帯比率を示したのが図13である。ここでは中央区と港区の特化係数が1.2を、また千代田区でも1を超え、都心3区のランクの上昇が顕著である。一方、特化係数が0.8を下回るのは足立区、葛飾区、練馬区の3つにとどまり、全体として平準化がすすんでいる傾向が見て取れる。

6. 階層構造：「格差社会」の動向

階層構造の変容について、特に職業に着目して検討していくことにする。職業分類のなかでも格差の「上」を形成するのはいわゆるホワイトカラーであるが、ホワイトカラー内の構造分化にも着目する必要がある。具体的にはルーチンの事務作業をこなす層と、より専門的な知識・技術に基づくか、あるいは経営幹部として企業の管理・運営に携わるかに

より企業のなかで中心的な位置を占める層との分化である。80年代後半以降の都市構造再編のなかで、特に東京を含めた世界都市と呼ばれる都市において、企業の中核管理機能を担う後者の存在がクローズアップされている。そこで本節では、ホワイトカラーのなかで中核管理的部門を担う層（ここでは上級ホワイトカラーと呼ぶ。操作的には専門・技術職と管理職の合計）と格差問題のなかで問題となっている貧困についての指標として失業率を取り上げ、その動向を検討する。

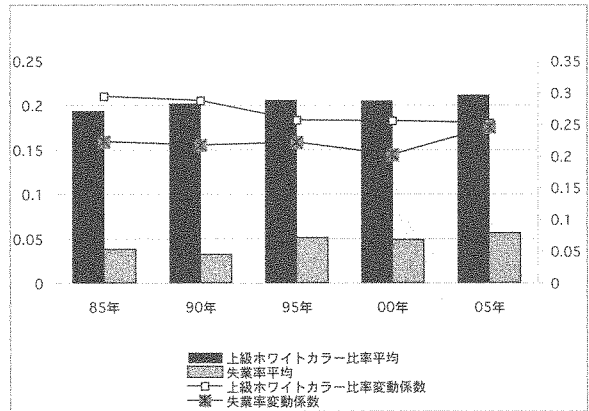


図14 上級ホワイトカラー／失業率

1) 上級ホワイトカラー比率と失業率の推移

上級ホワイトカラー比率と失業率の推移を示したのが図14である。85年の19.4%から05年の21.2%へ緩やかな上昇である。変動係数は85年の0.29から緩やかな減少を示し、05年には0.25となっている。

一方失業率は、85年から90年にかけて減少した後、95年には急上昇し、00年は横ばいであるものの、05年には再び上昇している。この動きはバブル経済期から不況期へという経済の動向に合ったものであるが、00年以降の経済回復期にも失業率が上昇している点に注目する必要がある。一方、変動係数は85年から95年までは横ばい、00年にはやや減少したが、05年には上昇している。00年から05年の間は、失業率が上昇するとともに、区ごとの差異が大きくなっていることが示されているといえるだろう。

2) 上級ホワイトカラーの空間分布

図15は85年の上級ホワイトカラー比率の分布である。特化係数が1.2を超えるのが港区、千代田区、文京区、新宿区、渋谷区、目黒区、杉並区、世田谷区の8区で、西部から中心部に分布している。一方、特化係数が0.8を下回るのが北区、荒川区、足立区、墨田区、葛飾区、江東区、江戸川区の7区で、いずれも東部に位置する区である。ホワイトカラー全体以上に明瞭な西高東低のセクター型分布を示しているといえる。この西高東低の分布は05年(図16)でも大きな違いは見られない。

3) 失業率の空間分布

図17は85年の失業率を示している。特化係数が1.2を超えているのは足立区、北区、荒

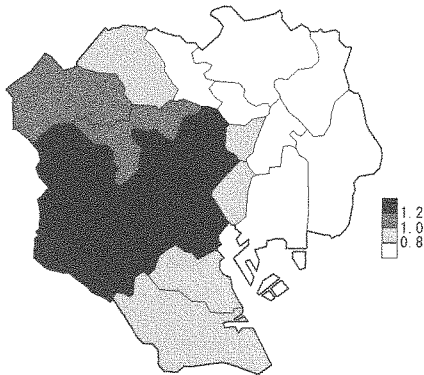
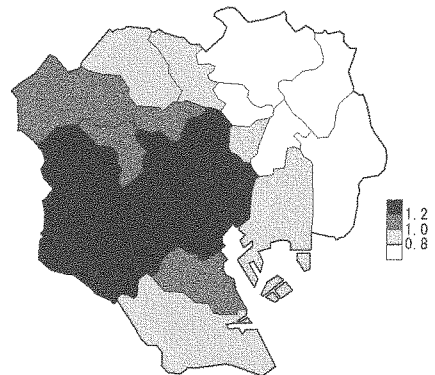


図15 上級ホワイトカラー比率特化係数85



図表16 上級ホワイトカラー比率特化係数05

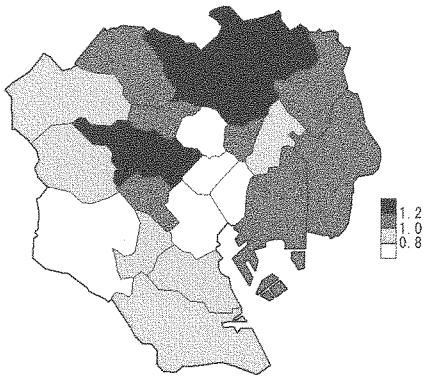


図17 失業率特化係数85

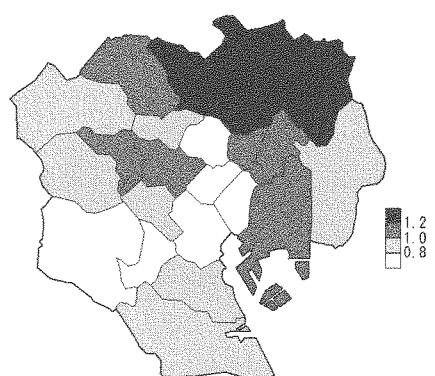


図18 失業率特化係数05

川区、新宿区、中野区の5区で、これに隣接する地域で値が1を超えている。逆に特化係数が0.8を下回るのは都心3区と文京区、世田谷区の5区である。値が高い地域は都心3区と文京区を囲むように、東部から副都心エリアへと連なっている。

図18は05年の失業率である。特化係数が1.2を上回る区は北区、足立区、台東区、葛飾区の北東から東部にかけての4区となる一方、0.8を下回る区が中心部から西部にかけての6区(千代田区、中央区、港区、文京区、目黒区、世田谷区)に増大した。区ごとの差異が大きくなるとともに、中心部から西部にかけての区が低く、北東部から東部にかけての区で高いというセクター型の分布が明瞭になっていると言えるだろう。

7.05年の空間構造

1) 手続き

これまで見てきたテーマについて、用いてきた変数を投入したクラスター分析を行う。投入した変数は、以下の通りである。

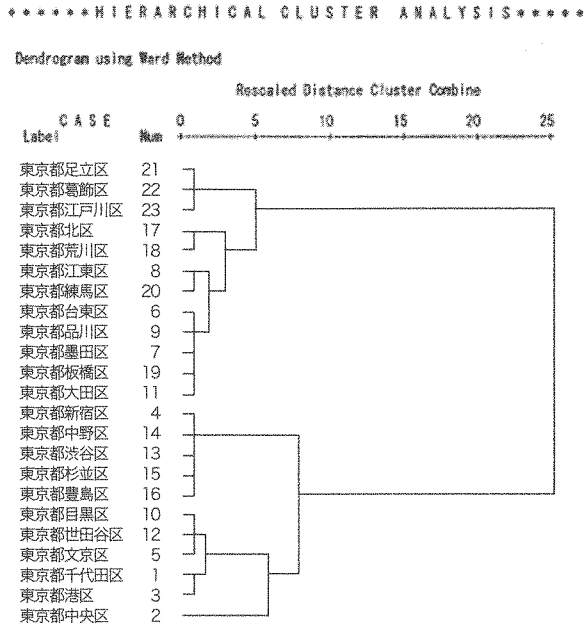


図 19 05 年のクラスター分析結果

図 20 05 年投入変数の平均値

	人口増減率 00-05	年少人口比率 05	核家族世帯総数比率 05	上級ホワイトカラー比率 05	失業率 05
クラスター 1 平均	14.10%	9.60%	43.00%	27.10%	4.00%
クラスター 2 平均	2.40%	8.10%	37.90%	24.70%	5.80%
クラスター 3 平均	4.60%	11.10%	52.30%	16.80%	6.30%
平均	6.60%	10.10%	46.70%	21.20%	5.60%

(1)人口増減率

(2)年齢構成については、地域ごとの違いが大きい年少人口比率。

(3)世帯構成については、核家族世帯比率。

(4)階層については、格差に着目するために「上」の指標として上級ホワイトカラー比率、貧困の指標として失業者比率。

以上の 5 変数を Z 得点化した後、WARD 法を用いた階層的クラスター分析にかけた。なお、個体間の距離はユークリッド距離で測定した。

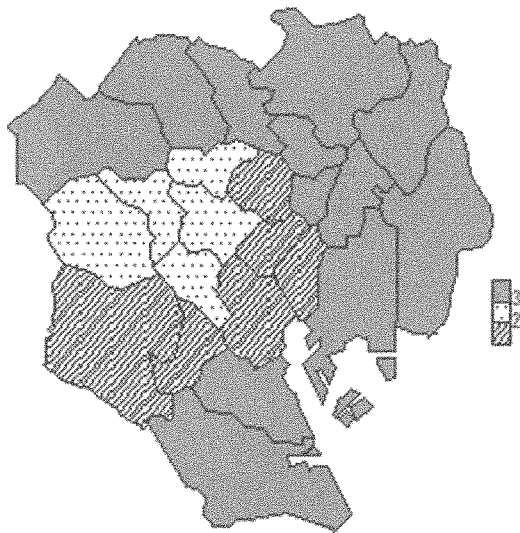


図21 05年クラスター分析結果

2) 結果

上記の分析の結果が図19のデンドログラムを得た。ここから3クラスター解を採用することとした。図20は、3つのクラスターそれぞれの、投入した変数の平均値を示したものである。

クラスター1は人口増減率が他のクラスターに比べて高い水準を示すとともに、上級ホワイトカラー比率が高く、失業率が低い。年少人口比率、核家族世帯比率はともに中位に位置づく。このことから人口増加・高階層地域と名づけることができよう。

クラスター2は人口増加率が最も低い水準にあり、年少人口比率、核家族比率も低い。上級ホワイトカラー比率、失業率は中

位である。このことから人口停滞・非核家族地域と呼ぶことにしたい。

クラスター3は年少人口比率と核家族世帯比率、失業率が高く、上級ホワイトカラー比率が低い地域である。核家族・低階層地域とみることができるだろう。

3) 空間分布

上記の結果を地図化したものが図21である。人口増加・高階層地域が中心部から西南方向に延び、その北側に人口停滞・非核家族地域が隣接している。そしてその外周部を核家族・低階層地域が囲むという構造となっている。上記のデンドログラムをみると、人口増加・高階層地域と人口停滞・非核家族地域の距離は近く、核家族・低階層地域との距離は遠いことから、05年の空間構造はまず中心部と周辺部に2分され、さらに中心部がふたつに分かれている構造といえるだろう。

8. 85年の空間構造

1) 結果

05年と同じ変数・手続きで85年のクラスター分析を行った結果が図22である。05年と近似する位置で4つのクラスター解が得られる。それぞれのクラスターの、投入した変数の平均値を示したのが図23である。

クラスター1は人口減少が著しい一方で失業率が低いことが特徴である。また、上級ホワイトカラー比率も全体平均を上回っている。人口減少・高階層地域と呼ぶことにする。

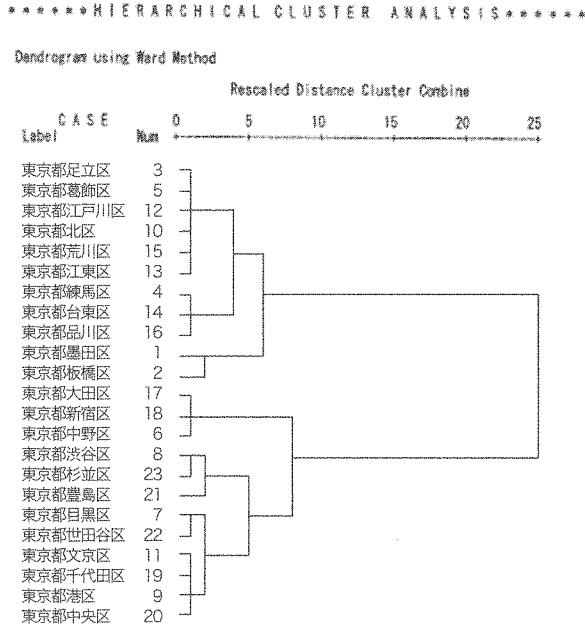


図 22 85 年のクラスター分析結果

図 23 85 年投入変数の平均値

	人口増減率 80-85	年少人口比率 85	核家族世帯総数比率 85	専門+管理比率 85	失業率 85
クラスター 1 平均	-5.60%	15.30%	50.90%	21.70%	1.80%
クラスター 2 平均	-2.00%	14.70%	45.80%	24.80%	3.80%
クラスター 3 平均	-4.70%	15.80%	54.30%	14.00%	4.60%
クラスター 4 平均	2.20%	18.30%	59.70%	15.20%	3.90%
平均	-1.10%	16.30%	52.80%	19.40%	3.80%

クラスター 2 は上級ホワイトカラー比率が高く、年少人口比率と核家族世帯比率が低い。高階層・非核家族世帯地域と名づけることにする。

クラスター 3 は失業率が高く、上級ホワイトカラー比率が低い。人口減少もクラスター 1 について顕著である。衰退・低階層地域とすることができよう。

クラスター 4 は唯一人口増減率がプラスであり、年少人口比率と核家族世帯比率が高い。人口増加・核家族地域とすることができるだろう。

2) 空間分布

上記の結果を地図化したのが図 24 である。人口減少・高階層地域は中心部の 2 区 (千代

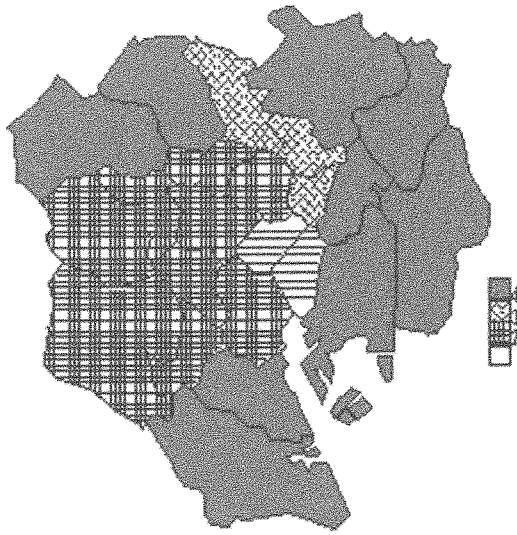


図24 85年クラスター分析結果

田区、中央区)で、その西側に高階層・非核家族世帯地域が広がっている。衰退・低階層地域を形成しているのは人口減少・高階層地域から北上する3区であり、これ以外の周辺部の区が人口増加・核家族地域を形成している。デンドログラムを見ると、人口減少・高階層地域と高階層・非核家族世帯地域、衰退・低階層地域と衰退・低階層地域がそれぞれ距離が近いことから、05年と同様、中心から西部にかけての地域と外周部での区分があり、それぞれのなかでさらに2分されているという構図とみることができる。

9. 85年から05年にかけての空間構造の変化

1) 分布の変化

85年に見られた中心部の分化は、中心部の千代田区、中央区が人口減少・高階層地域を形成していたが、05年にはこの2区は新宿区、文京区、目黒区とともに人口増加・高階層地域を形成するようになった。このことは、85年には中心部2区が他の区とは異なる特性を持っていたのが、ここで取り上げた変数で見ると、周辺の区と同じ特性を持つようになったことを示している。一方、このことは、85年に高階層・非核家族世帯地域を形成していた中心部から西部にかけての区が特性が分化したことも示している。

一方、周辺区については、85年には2つに分かれていたものがひとつのクラスターを形成することになった。

2) クラスター特性の変化

しかし、より興味深いのは、各クラスターの持つ特性の変化である。85年の都心2区は人口減少・高階層地域であり、人口減少が特徴のひとつであった。05年にこの2区を含むクラスターは人口増加によって特徴づけられる。また、上級ホワイトカラー比率をみると、85年の人口減少・高階層地域の平均は高階層・非核家族世帯地域よりも低い平均値だったのが05年にはこの関係が逆転している。中心部でのいっそうの高階層化の進展とここから南西部に伸びるベルト状の地域で比率の高まりが見られることになる。

また、失業率の違いにも注意が必要であろう。また、85年に高階層・非核家族世帯地域を形成していた中心部から西部にかけてクラスターを構成していた区のうち、05年には港

区、文京区、目黒区、世田谷区の4区が人口増加・高階層地域に移行し、残りの区が人口停滞・非核家族地域としてひとつのクラスターを形成している。05年におけるこのふたつのクラスターの差異は、人口増加率の高低と相対的に核家族世帯が多いか少ないか、という点にある。そのなかで、上級ホワイトカラー比率が05年には都心3区を含む人口増加・高階層地域で高くなっていることや、失業率にも差があることで、中心部内における格差の進展が一定程度認められるだろう。

一方、周辺部では85年に見られた人口増加・核家族地域のなかに、楔のような形で形成されていた衰退・低階層地域が入り込む構造が05年には見られなくなった。このことは、中心部と対比して、周辺部がより均質なクラスターを形成していることを示している。その特性をみると、人口増加率が人口増加・高階層地域より低い一方で失業率も高く、上級ホワイトカラー比率も低水準である。このことは、周辺部は00年以降の再都市化段階にあって、中心部(特に人口増加・高階層地域)との格差が拡大したことを示しているといえるだろう。

付記 本稿は、立教大学研究プロジェクト「グローバル都市における都市政策と市民協働」および科学研究費補助金(基盤C)「再都市化段階における都市空間構造と政策対応に関する研究」の成果の一部を利用している。なお、空間構造変容についての詳細な分析は、(高木、2008)を参照されたい。

参考文献

- 浅川達人, 2006, 「東京圏の構造変容」『日本都市社会学会年報』24: 57-71.
平山洋介, 2005, 『東京の果てに』NTT出版.
倉沢進編, 1986, 『東京の社会地図』東京大学出版会.
倉沢進・浅川達人編, 2004, 『新編 東京圏の社会地図1975-90』東京大学出版会.
van den Berg, L. and Klassen, L.H. et al., *URBAN EUROPE: A Study of Growth and Decline Volume 1*, Pergamon Press, 1982.
松本康, 2004, 「定住都市・東京の形成と変容」松本康編『東京で暮らす』東京都立大学出版会: 17-52.
西澤晃彦, 2004, 「職業階層からみた東京圏」(倉沢・浅川編 2004: 163-185).
高木恒一, 2008, 『再都市化段階における都市空間構造と政策対応に関する研究』文部科学省科学研究費補助金(基盤(C))研究成果報告書.

(立教大学教授)